

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,028,036	7,048,011	9,329,852
経常利益 (千円)	386,006	304,286	500,352
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	287,474	294,311	361,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	310,321	331,390	372,303
純資産額 (千円)	10,695,728	10,899,898	10,757,709
総資産額 (千円)	14,747,542	15,656,895	14,865,160
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	2.07	2.13	2.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.1	67.2	69.9

回次	第144期 第3四半期 連結会計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.67	0.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（金属製品事業）

2019年4月25日付で株式会社山添製作所を株式取得により子会社としており、第1四半期連結会計期間より当社グループの連結決算に取り込まれております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは当社及び子会社7社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるものの、相次ぐ自然災害や消費増税後の消費動向などが景気の下振れリスクとして懸念されております。また、米国の通商政策などから世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、海外生産化やグローバル調達の強化等による不安要素もあり、国内市場の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおいてはグローバル体制の推進及び品質力、業務対応力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けると共に、第1四半期連結会計期間から株式会社山添製作所を子会社化することで、営業力及び開発力の拡充を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,048百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益288百万円（前年同四半期比20.9%減）、経常利益304百万円（前年同四半期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益294百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

なお、株式会社山添製作所の企業結合日は2019年6月30日となっており、負ののれん発生益として特別利益に91百万円計上しており、株式会社LADVIKにおいて、工場を新設したことによる移転費用として特別損失に14百万円計上しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

金属製品事業におきましては、販売が伸び悩み売上が減少方向で推移しております。また、国内会社においては人員増加による販売管理費の増加及び株式会社山添製作所を取得したことによるM&A費用を支出した要因等もあり、売上高は5,356百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は332百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

（電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業におきましては、経費削減に努めておりますが、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は887百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業損失は17百万円（前年同四半期は営業利益25百万円）となりました。

（不動産事業）

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、2019年2月に保有不動産を1物件購入したことにより、売上高は199百万円（前年同四半期比29.1%増）、営業利益は112百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、主として化成品事業及び売電事業から構成されております。化成品事業は、発泡・強化プラスチック製品の販売を行っております。売電事業につきましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っております。

その結果、売上高は604百万円(前年同四半期比54.4%増)、営業利益は30百万円(前年同四半期比299.2%増)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円(0.4%)増加し、6,173百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が76百万円、商品及び製品が105百万円、仕掛品が78百万円、原材料及び貯蔵品が44百万円増加し、現金及び預金が324百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて769百万円(8.8%)増加し、9,483百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が65百万円、土地が558百万円、有形固定資産のその他(純額)が121百万円、投資その他の資産のその他が25百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて259百万円(11.0%)増加し、2,620百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が53百万円、流動負債のその他が222百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて389百万円(22.3%)増加し、2,136百万円となりました。これは、長期借入金が126百万円、固定負債のその他が208百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて142百万円(1.3%)増加し、10,899百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が294百万円、配当の実施が138百万円等により利益剰余金が155百万円、為替換算調整勘定が16百万円、自己株式が50百万円増加したこと等によるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		143,611		90,000		1,178,670

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,811,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,794,200	1,377,942	同上
単元未満株式	普通株式 6,165		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,377,942	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	5,811,400	-	5,811,400	4.05
計		5,811,400	-	5,811,400	4.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,937	1,699,018
受取手形及び売掛金	² 2,013,484	² 2,090,300
電子記録債権	² 486,649	² 477,339
商品及び製品	686,907	792,138
仕掛品	347,855	425,984
原材料及び貯蔵品	463,855	508,186
その他	130,640	184,627
貸倒引当金	2,011	3,864
流動資産合計	6,151,317	6,173,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,650,388	1,716,209
土地	4,878,283	5,436,805
その他(純額)	1,258,172	1,379,608
有形固定資産合計	7,786,844	8,532,623
無形固定資産		
のれん	58,197	49,999
その他	26,927	32,463
無形固定資産合計	85,125	82,462
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,013	2,181
その他	871,482	896,844
貸倒引当金	32,622	30,947
投資その他の資産合計	841,873	868,077
固定資産合計	8,713,843	9,483,164
資産合計	14,865,160	15,656,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 989,956	² 1,043,447
短期借入金	¹ 731,000	¹ 777,885
未払法人税等	55,711	23,488
賞与引当金	86,672	55,502
その他	497,190	720,116
流動負債合計	2,360,531	2,620,440
固定負債		
長期借入金	51,324	177,950
退職給付に係る負債	443,048	495,101
役員退職慰労引当金	31,560	33,930
資産除去債務	88,908	89,220
その他	1,132,079	1,340,354
固定負債合計	1,746,919	2,136,556
負債合計	4,107,450	4,756,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	2,608,251	2,764,011
自己株式	181,728	231,728
株主資本合計	8,949,543	9,055,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,733	18,122
土地再評価差額金	1,429,103	1,429,103
為替換算調整勘定	1,152	17,264
その他の包括利益累計額合計	1,444,989	1,464,491
非支配株主持分	363,176	380,103
純資産合計	10,757,709	10,899,898
負債純資産合計	14,865,160	15,656,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,028,036	7,048,011
売上原価	5,545,844	5,556,591
売上総利益	1,482,191	1,491,420
販売費及び一般管理費	1,117,275	1,202,686
営業利益	364,916	288,733
営業外収益		
受取利息	2,899	4,001
受取配当金	794	1,302
その他	27,726	21,267
営業外収益合計	31,420	26,570
営業外費用		
支払利息	5,830	6,625
その他	4,500	4,392
営業外費用合計	10,331	11,018
経常利益	386,006	304,286
特別利益		
固定資産売却益	642	545
保険差益	-	11,852
負ののれん発生益	-	91,735
特別利益合計	642	104,134
特別損失		
固定資産売却損	358	137
固定資産除却損	2,624	704
工場移転費用	-	14,819
特別損失合計	2,983	15,660
税金等調整前四半期純利益	383,665	392,760
法人税、住民税及び事業税	70,374	85,158
法人税等合計	70,374	85,158
四半期純利益	313,290	307,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,815	13,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,474	294,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	313,290	307,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,392	3,837
為替換算調整勘定	8,423	19,950
その他の包括利益合計	2,968	23,788
四半期包括利益	310,321	331,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,112	313,813
非支配株主に係る四半期包括利益	25,209	17,576

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社山添製作所の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越限度額	2,382,390千円	2,483,605千円
借入実行残高	730,000千円	776,885千円
差引額	1,652,390千円	1,706,720千円

2 満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	30,715千円	32,492千円
電子記録債権	50,462千円	44,942千円
支払手形	5,333千円	5,231千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	291,911千円	327,133千円
のれんの償却額	8,221千円	8,231千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	208,725	1.5	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	138,550	1.0	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,401,235	1,080,522	154,544	6,636,302	391,734	7,028,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	-	-	490	-	490
計	5,401,725	1,080,522	154,544	6,636,792	391,734	7,028,526
セグメント利益	394,044	25,842	94,711	514,599	7,720	522,319

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化成品事業及び売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	514,599
「その他」の区分の利益	7,720
セグメント間取引消去	4,212
全社費用(注)	161,614
四半期連結損益計算書の営業利益	364,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,356,071	887,472	199,583	6,443,127	604,884	7,048,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	-	-	372	-	372
計	5,356,443	887,472	199,583	6,443,499	604,884	7,048,383
セグメント利益又は損失()	332,733	17,976	112,775	427,532	30,823	458,355

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化成品事業及び売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	427,532
「その他」の区分の利益	30,823
セグメント間取引消去	4,212
全社費用(注)	173,833
四半期連結損益計算書の営業利益	288,733

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社山添製作所の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「金属製品事業」セグメントの資産金額は、前連結会計年度の末日に比べて、1,442,404千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「金属製品事業」セグメントにおいて、株式会社山添製作所の全株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益として特別利益に91,735千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	2円07銭	2円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	287,474	294,311
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	287,474	294,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,076	138,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。